

地域経済の経済・雇用の現状と課題

—各地域における二〇一〇年の新卒者採用実績と見通し及び対応策—
 〈地域シンクタンク・モニター調査 09年第4四半期調査から〉



本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は〇九年第4四半期（二〇一〇年二月）の実績とその後（二〇一〇年一—三月期）の見通しを聞いた。併せて、各地域でのばらつきが目立った二〇一〇年春の新卒採用の事情と課題、さらに今後の

あるべき対応策などについての意見も寄せてもらった。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたものであり、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

- ・北海道地域…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏、富田学氏)
- ・青森地域…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)
- ・茨城地域…(財)常陽地域研究センター(粕田裕士氏)
- ・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会(本人の希望により無記名)
- ・近畿地域…(財)関西社会経済研究所(戸泉巧氏)
- ・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
- ・四国地域…四国経済連合会(石田明生氏)
- ・九州地域…(財)九州経済調査協会(豆本一茂氏)

※本調査は二〇一〇年三月中旬に実施した

北海道

地域経済は「横ばい」

—一一年新卒採用予定計画で一部増加予定も

北海道地域モニターは第4四半期（二〇一〇年二月期）の景況について、「追加経済対策の効果により、一部の業種に明るい動きはみられるものの全体としては厳しい状況にある」とし、「横ばい」と判断した。

個人消費では、環境対応車に対する減税や補助金の効果から、道内の新車登録・届出台数は前年同月比六・六%増となった。薄型テレビや冷蔵庫もエコポイント制度の効果で好調な売れ行きを見せている。

だが、全体的には依然弱い動きが続く。同モニターは「消費者の買い控えや低価格志向が継続している。歳末商戦の動きをみると、菓ごもり消費の傾向が強まっていることから、おせちやクリスマスケーキなどの売れ行きは比較的好調に推移したようだが、冬のボーナス支給額の減少などから、歳暮やクリスマスギフトで客単価の落ち込

みが目立った」と指摘する。

主力の観光では、東アジア各国からの外国人観光客が増加傾向に転じつつあるが、国内客の減少は続いており、全体では依然前年同月を下回った。

生産では一—月以降、鉱工業生産指数が前年を上回るなどゆるやかながらも回復基調が続いている。だが、同モニターは「引き続き生産能力を下回る状況が続いている」ときびしい見方を示した。

北海道の主要産業の一つである建設業について、同モニターは「経済対策に伴う公共事業の積み増しなどにより発注件数が増加している」という。一〇月の公共工事請負金額は前年同月比五〇・七%増、一二月は同三八・五%増、一二月は同一四・二%増と堅調に推移している。だが、「あいかわらず低価格での落札が多く、収益環境そのものはきびしい」と見ている。

地銀は積極採用に転換

雇用面に関しては、「生産調整の動きが落ち着いたことや補正予算による公共事業の増加により、一部地域では前年を上回る求人が見られるなど、減少

傾向に歯止めがかかってきている。だが、一〇―一二月平均の有効求人倍率(季節調整値)は〇・三八倍と前年同期を〇・四ポイント下回っており、きびしい状況が続いている。

今後の雇用動向についても「医療・福祉やコールセンターのように求人が活発な業種もある。だが、業績回復の遅れや今後の経営環境の不透明さを背景に企業が採用に対して慎重なことから、新規求人数の伸びは期待できない状況にある」と予測する。

今春卒業の大学生の就職内定率(二月一日現在)は北海道・東北地区で前年同期比一・二ポイント減の七七・八%。高校生の内定率(二月末現在)は前年同期比六・一ポイント減の七一・三%と深刻な状況だ。こうした情勢を受け、道では就職先が決まらない学生を対象に、臨時職員二〇〇人を募集することを決めた。一方、札幌市でも新規高卒

者一〇〇人を臨時職員として、一年間雇う。

では、企業の二〇一一年春の新卒採用予定はどうか。北海道新聞社が道内主要企業八〇社を対象に行った調査によれば、今春よりも採用人数を「増やす」と答えた企業は全体の三八%を占める三〇社。前年調査の一〇社から三倍に増え、企業の採用意欲がやや回復したかたちだ。「金融業界では、北海道銀行も今春の三倍にあたる一五〇人採用する計画を発表した。北海道銀行でも本年並みの大卒者を八〇人採用し、現在の三〇〇人、四〇〇人の契約社員を正社員に転換するなど、地元大手地銀は金融不況の転換を契機に積極的な採用計画に転換している(同モニター)。

青森 生産活動が一進一退

―もともと採用活動遅く、四月からの動向にも注目

青森県の景況は一〇―一二期も厳しい状況が続いた。個人消費面では、エコポイントの効果により薄型テレビや電気冷蔵庫の売上げは堅調に推移したものの、消費者の節約志向の高まりから、歳暮ギフトや衣料品の販売は低調だった。

生産面では新興国向けの需要の回復を背景に電気機械、精密機器、一般機械などで生産が増加しつつあるほか、東アジア向けの需要が回復したことにより鉄鋼の減産が緩和されつつあるが、依然低い水準だ。

青森地域モニターは、一―三同期についても「内閣府が発表した一月の景気動向指数は、景気の現状を示す一致指数が九九・九となり、リーマン・ショック以前の水準まで回復したとされるが、青森県では生産活動が一進一退を繰り返し、力強さが感じられない」ときびしい見方だ。

高卒生内定者六四二人(二月末)

雇用面は依然回復のきざしが見えない。有効求人倍率(季節調整値)は一〇月から一二月まで〇・二八倍と横ばいで推移した。今春卒業した高校生の就職内定率(二月末現在)は八二・三%で前年同期比三・三ポイントのマイナストとなった。未内定者の数は六四二人と深刻な状況だ。

こうした状況について同モニターは「もともと青森は採用活動が遅い。三月に卒業した学生を四月に入ってから採用する企業も少なくない。三月末までの欠員状況や決算の動向をみてから採用計画を立てるといふ企業もある。ここ半月から一カ月の間にどこまで内定率をあげられるかがカギ」と説明する。

県はこうした状況を受け、新卒者を採用する中小企業に低利融資を行う制度を開始した。既存の融資制度の中で「雇用創出特別枠」を設け、年一・〇%の低利で融資を行う。正社員として一年以上雇用することが条件。融資を受けた場合、県に対して雇用状況を報告することが義務づけられる。

県経営者協会と連合青森は三月九日、春闘労使懇談会を開催。二〇〇二年から取り交わしている「雇用安定推進宣

言」には、通年採用も含めて、新卒者の採用に努めることも盛り込まれた。また、二四日には、県に、新規高卒者や離職者に対する雇用創出を強化するよう合同で要請した。

茨城 景気は「やや好転」と判断

―雇用環境も底入れか

茨城の景気について、茨城地域モニターは前期に引き続き、一〇―一二期も「やや好転」したと判断した。同モニターが所属する常陽地域研究センターが四半期ごとに実施する「茨城県内主要企業経営動向調査」の結果によれば、一〇―一二期の自社業況総合判断DI(前年同期と比較して、業況が「よくなった」と答えた企業の割合から「悪くなった」と答えた企業の割合を引いた値)は全産業でマイナス五九・四%と前期(七月九月期)のマイナス六六・六%から「悪化」超幅が七ポイント改善したからだ。「悪化」超幅の改善は三期連続。

企業の景況感改善の背景には、生産活動の持ち直しがある。一〇―一二期の県内の鉱工業生産指数は八五・三となり、前期より五・三%プラスとなった。指数の改善は二四半期連続だ。さらに企業の設備投資に対する慎重姿勢は依然続いているものの底入れの動きも見えはじめている。

一―三同期の見通しを聞いた自社業況総合判断DI(全産業)もマイナス三九・二と「悪化」超幅がさらに縮小し、景気持ち直しの動きは持続しそ



だ。

一方、一〇—一二月期の雇用について、同モニターは前期から「横ばい」と判断した。一〇—一二月期の雇用DI（前年同期と比較して、雇用が「増加」した企業の割合から「減少」した企業の割合を引いた値）は全産業でマイナスイナス二・六%と前期のマイナスイナス二・八%からほぼ横ばいで推移した。

一〇—一二月平均の有効求人倍率（季節調整値）も七—九月期から〇・三八倍のまま推移している。

ただし、同モニターは一—三ヶ月は企業の生産活動の回復や、設備投資の持ち直しなどを反映し、雇用環境が底入れするのではないかと見ている。

東海 全体としては持ち直し

—今春採用、製造業で大幅減

東海地域の一〇—一二月期の景況について、東海地域モニターは「七—九ヶ月期と比べて、業種・企業による格差が大きいものの全体としては持ち直している」と見る。

生産では内外の経済対策の効果による需要回復を背景に、自動車産業、鉄鋼が増加基調にある。トヨタの日当たり生産台数もやや増加傾向にある。中国向けの受注増やエコポイント効果で電子部品・デバイスも増加している。東海三県（岐阜、愛知、三重）の鉱工業生産指数（季節調整値／確報）をみると、一〇月は八六・五で前月比〇・一ポイント減となったものの一—一月は九二・三、一—二月は九四・二と二カ月

連続で上昇した。

こうした景況の持ち直しの動きは中小企業にも及びつつある。日本政策金融公庫名古屋支店が発表した東海地区の二〇〇九年一〇—一二月期の業況判断DI（業況が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた割合を引いた数値）は前期比八・四ポイント改善のマイナスイナス四四・二ポイントとなり、三四半期連続で改善した。だが、従業員数一〇人以上、二〇人未満の中小企業は同四・八ポイント悪化のマイナスイナス六・六となった。九八年七—九ヶ月に次ぐ過去二番目の低水準。中小企業の景況は依然予断を許さないことが浮き彫りとなったかたちだ。

個人消費ではエコカー減税やエコポイント制度の影響で持ち直しの動きが一部で見られる。だが、百貨店の販売額は高額品の不振、消費者の買い控えが続いていることなどにより、低迷している。コンビニエンスストアの販売も前年を下回る水準が続いており、自律的な回復には遠い状況だ。

一—三ヶ月の景況について、同モニターは「横ばい」としつつも「やや悪化」する可能性もあると見る。円高ドル安がさらに進行する傾向にあることやトヨタのリコール問題の影響による生産台数の一部減少などがマイナスイナス要因となりうるからだ。

一〇—一二月期の雇用動向については「わずかながらも持ち直しの傾向が見られるが、全体としては引き続き厳しい状況が続いている」（同モニター）。東海地域の一〇—一二月平均の有効求人倍率（季節調整値）は〇・四六倍で七—九ヶ月平均（〇・四四倍）に比べて、



〇・〇二ポイントの微増。だが、一—二月の新規求人数は人材派遣を含むサービス業、卸売・小売業などを中心に二九カ月連続で前年を下回った。

JR東海は過去最高の内定数に

今春卒業の高校生、大学生の就職状況も冷え込んでいる。「全体としては前年に比べ、大幅マイナスイナスの状況。とりわけ自動車産業を中心とした製造業では、企業によっては前年比五〇%近い減少となるなど、大卒、高卒とも大幅に採用を減らしている。一方、電力などインフラ関連の企業では前年並みの採用を行った企業も見られる」（同モニター）。JR東海では団塊世代の従業員が大量に退職する一方、リニア中央新幹線の着工に備えるため、過去最高の一〇四五人に内定を出した。

二〇—一一年春の新卒採用予定については、同モニターは「現段階（三月中

旬）では、採用計画未発表の企業もあるため、予想は困難だが、トヨタグループの大手では今春に比べ、新卒採用を抑制する傾向も出ており、昨年との業績連動を考えれば、経済動向の先行きが不透明の状況下、大きく改善するとは思えない」との見解を示した。

近畿 景況は「やや好転」と判断

—学生と中小企業のミス マッチがネックに

一〇—一二月の景況について、近畿地域モニターは前期に比べ、「やや好転」と判断した。その判断根拠のひとつが近畿経済局が二月に発表した「近畿経済の動向」だ。足下の景況動向について、「厳しさが残っているものの、緩やかに持ち直している」とし、表現を九カ月ぶりに上方修正した。さらに内閣府が行った景気ウォッチャー調査でも、二〇—一〇年一—月の近畿の現状判断DIは三九・四と二カ月連続で前月比プラスとなっており、判断の根拠となっている。

景況感回復の背景にあるのは、中国をはじめ、アジア地域で需要が増えたことによる生産の持ち直しだ。近畿地域の一—二月の鉱工業生産指数（季節調整値）は九一・九となり、二カ月連続でプラスとなった。

「リーマン・ショックからの持ち直しは全国よりもペースが速くなっている」（同モニター）。

ただ、こうした動きも中小企業には十分には波及していないようだ。近畿

経済産業局が行った「中小企業景況調査」によると、一〇―一二月期の業況判断DI（業況が「好転」したと答えた企業の割合から「悪化」した答えた企業の割合を引いた値）はマイナスイントマイナス幅が拡大した。また、大阪商工会議所が大阪市内の企業を対象に行った「中小企業の資金調達に関する調査」では二六・一％もの企業が年末に向けて、資金が必要にもかかわらず、金融機関から調達するめどが立たないと回答しており、中小企業が資金繰りに苦しんでいる様子が明らかとなった。中小企業向け融資の返済猶予を金融機関などに促す「中小企業金融円滑化法」が一二月に施行されたことで、一息ついた中小企業も少なくない。

一方、雇用面では同モニターは厳しい見方を崩していない。
 「一二月の新規求人数は七万三二七九人と三五カ月連続で前年同月比マイナスとなった。足下は減少幅が縮小しているものの、前回の景気の底だった二〇〇二年一月以降で最低の水準だ。有効求人倍率も低い水準のまま横ばいで推移している。雇用過剰感是最悪期を脱したものの改善のスピードはきわめて緩慢と言える。新規求人倍率は八月以降改善のきざしを見せていたが、一二月には再び二〇〇二年二月以来の水準である〇・七六倍を記録した。三カ月移動平均の完全失業率は九月の六・四％をピークに三カ月連続で改善しているが、近畿は全国よりも高い水準で推移している」

一―三ヶ月についてもこの状況は続きそうだ。関西の完全失業率は前年同

月比一・三％悪化の六・〇％（原数値）となり、一五カ月連続で悪化した。その背景として、同モニターは企業における雇用の過剰感が依然高いことを指摘する。日銀大阪支店が発表した三月の全国企業短期経済観測調査によると、雇用人員DI（雇用が「過剰」と回答した割合から「不足」を回答した割合を引いた値）は一五・一二月に行なった前回調査よりも三ポイント改善しているものの依然、雇用過剰感は継続している。業種別、規模別にみると、製造業、中小企業でその傾向が強い。

新卒採用で雇用のミスマッチも

企業の雇用過剰感は今春、大学、高校を卒業する学生の就職内定率にも影響を与えている。近畿地区の大学生の就職内定率（二月一日現在）は前年同期比六・二ポイントマイナスの八一・六％。一方、高校生は一月末現在で同六・一ポイントマイナスの八一・七％だった。

こうした状況について、同モニターは「学生の就職内定率が下がっている一方で、一部の中小企業では新卒採用予定人数が確保できず、雇用のミスマッチが問題となっている」と指摘する。
 「採用意欲が高くても、知名度が低く、採用にコストをかけられない中小・ベンチャー企業を集めた合同会社説明会を開催することが望ましいのではないか」

四国 改善ペースがやや上向く

徳島の高卒内定率は〇・九一年を上回る九四・一％に

一部地域では、景気の改善ペースがやや上向きつつあるものの、四国地域に関しては当分、横ばいでの推移が続く。四国経済連合会が一二月に行なった「景気動向調査」によると、四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」と見る経営者の割合は前回調査（九月）から四％低下の九三％となった。六月調査以降、二期連続で減少していたが、今回再び増加に転じた。とくに「下降」とみる割合は六％から一九％に増加している。

他の経済指標も総じて低調だ。一〇―一二月期の鉱工業生産指数は九六・五で前年同月比二・七％減となった。化学、非鉄金属、電子部品・デバイスなどで持ち直しの動きがみられることから、マイナス幅は縮小しているものの本格的な回復にはほど遠い状態だ。個人消費でも不振が続いている。一〇―一二月期の大型小売店販売額は前年同期比七・一％減となり、七月九ヶ月（同三・八％減）よりもマイナス幅が拡大した。政府の景気刺激策の影響で自動車、薄型テレビ、冷蔵庫など一部製品の売れ行きは好調だが、個人消費全体を押し上げるには至っていない。

雇用情勢も厳しい状況のまま横ばいで推移している。一〇―一二月期の四国四県の有効求人倍率（季節調整値）は七―九ヶ月から変わらず、〇・五三

倍。前述の景気動向調査によると、採用削減や賃金カットなど何らかの雇用調整を実施中の企業割合は三一％もあるという。さらに一―三ヶ月期については、三三％の企業が雇用調整を予定しており、さらに悪化が見込まれる。

昨年一―一月に会社更生法の適用を申請した分譲マンション大手の穴吹工務店（高松市）は一月二十七日、グループ全体で三〇〇人の希望退職を募集することを発表した。穴吹工務店本体で約二四〇人、その他グループ会社で約六〇人募集する予定だ。今回の人員削減は香川県の雇用情勢に大きく影響を与えそうだ。

愛媛、徳島では高卒内定率が9割超

四国四県のうち、今春、高校を卒業する学生の二月末現在の就職内定状況を公表しているのは徳島県と愛媛県の二県。愛媛県は九〇・一％で前年同月を三・四ポイント下回ったが、徳島県では九四・一％と前年同月を一・六ポイント上回った。その要因のひとつとして、徳島労働局は、雇用情勢が厳しい中、いったん就職をあきらめて、進学に切り替える生徒が増えていることをあげている。

九州 景気は緩やかながら好転

九州の大卒内定率は全地区で最下位の七五・二％（二月一日現在）

九州地域モニターは一〇―一二月期の九州地域の景気が前期にゆるやかな



がら、前期に比べて「やや好転」したと見ている。その理由の一つとして、同モニターが所属する九州経済調査会が算出した一〇―一二月期の九州地域景気総合指数(CI)は八〇・九となり、前期を二・〇ポイント上回ったことをあげる。月別でも一月はわずかに前月を下回ったが、全体的には回復基調が続いている。

景況の回復をけん引しているのは生産活動の回復だ。一〇―一二月期の鉱工業生産指数は前期を四・八%上回った。一二月の生産指数は金融危機以前の平均値の九割弱の水準まで回復している。同モニターによれば、金融危機以後、低迷が続いた投資や雇用に下げ止まりの傾向が出てきたことも回復を後押ししているという。

「投資傾向を示す非居住用建築物着工床面積はリーマン・ショック以降、大幅な減少傾向が続いてきたが二〇〇

九年半ばから下げ止まっている。住宅着工戸数も一〇月以降、底を打ち、足下三カ月ではわずかながら上向きに転じている(同モニター)。

一方、雇用情勢も生産が持ち直したことにより、底入れが明確になりつつある。一〇―一二月期の完全失業率は五・四%となり、前期よりも〇・六ポイント改善した。新規求人数の減少幅新規求職者数の増加幅もそれぞれ縮小に向かっている。所定外労働時間も生産活動の回復を受け、全国よりも早く上向きつつある。

だが、同モニターは雇用に関して依然慎重な見方を崩していない。

「雇用情勢の急速な悪化には歯止めがかかってきたものの、回復の足取りは鈍く、本格的回復にはほど遠い状況にある」

九州地域の有効求人倍率(季節調整

値)は八月以降二カ月連続で改善したが、一〇月以降は〇・三八倍のまま横ばいで推移した。

「九州の非農林業雇用者数は二〇〇八年一〇―一二月期以降、製造業を中心に減少を続けており、増加に転じる気配は今のところうかがえない。また、日本銀行福岡支店の『企業短期経済観測調査』(二月調査)の雇用人員判断DIでも依然雇用過剰感は強く、早急な雇用者数の増加は望みにくい状況にある(同モニター)」

さらに一―三ヶ月についても、雇用の本格的回復に結びつく要因がみつからず、横ばいが続くものとみている。

「雇用情勢の本格的な回復には設備投資の増加が不可欠だ。一〇―一二月期の九州の非居住用着工建築物床面積は五期連続の減少となったものの、減少幅は以前より縮小しつつあり、下げ

止まりの傾向が見え始めている。しかし、現時点では設備投資に結びつくにはいたっていない(同モニター)。

国や地方自治体が景気対策として行った公共工事の前倒し発注も一―三ヶ月は反動で縮小する可能性もあり、不安要素のひとつとなっている。

高卒者の就職内定率も北・南九州地域とも低下(二月末現在)

今春高校を卒業する学生の就職内定率(一月末時点)は北九州地区で前年同月比五・六ポイント低下の八〇・三%、南九州地区では同五・一ポイント低下の七八・五%といずれも前年を下回った。

一方、九州地域の大学生の就職内定率(二月一日現在)は前年同月比八・一ポイント低下の七五・二%となり、全地域で最下位となった。

今後の新卒採用対策として必要なこと

——各地域モニターからの提言

景気が低迷する中、今後も企業の採用は慎重姿勢が続くことが予想される。こうした状況を踏まえ、政府、自治体、企業、労働組合、NPOなどは若者の雇用対策に向けて、どのように対処すべきか、各モニターに意見を聞いた。

地域の自立に向けた産業政策が必要

【北海道地域モニター】自治体では国

の緊急雇用対策事業などを活用して、臨時職員の採用を進めているが、あくまで一時的な雇用であり、対症療法にすぎない。民間企業への委託を進めている同事業も六カ月を限度とするものが中心であり、失業者のキャリアアップなどにより長期の雇用を保証するものではない。

一方、観光、食品加工(特に水産加

工)、農業、介護関連分野では、若年層の雇用不足が課題となっており、職種のミスマッチが大きい分野もある。ただし、観光、水産加工など北海道では、季節的な雇用需要の変動が大きい分野が大きく、観光面では休暇のシフト制、オフシーズンに積極的に来道する外国人観光客の誘致などにより通年雇用を達成しやすくする政策を打ち出

すとともに食品のブランド化や農業との連携などこれまで以上に地域の自立に向けた産業政策の展開が必要とされる。

地元雇用受け皿がない

【青森地域モニター】県が国の予算で高卒予定者を臨時職員として採用した一見すばらしい政策に思えるが、国の予算が切れた時、容易に解雇されることだろう。最大の問題は地元雇用への受け皿がないことだ。これに対応せずに目先の雇用対策を行っても「焼け石に水」だ。

企業労使行政は通年採用の活発化を

【中国地域モニター】世界同時不況による業績悪化や新興成長国との競争に向けた経営強化のため、企業が正規雇用の拡大に慎重になることは当然。また、採用した人材が利益をもたらすよ



うになるまでには長い時間がかかるため、企業の負担は非常に大きい。したがって、若者の雇用の受け皿を企業の責任として押し付けることはフェアではない。

日本の場合、高校や大学の新卒者に対する採用の胃口が大きい一方で、その機会を逃した人材への胃口は極めて小さい。転職市場も拡大化しているが、企業が望む人材を調達できる場として整備されつつあるとは言い難い。

重要なのは人材が適切な評価を受ける社内の労働市場と社外の円滑な転職市場がリンクするかたちで実現することではないか。企業や行政、労働組合も通年採用を活発化し、新卒でなくても自ら技術や知識を習得した人材を採用する方向に向けて協力すべきだ。長期的な視点で育成する人材と市場から調達する人材をバランスよく採用することは企業にとってもリスク分散や多様化に向けた方策になり得る。NPOはソーシャルビジネスや非営利活動に関する人材のマッチングで協力することができ、若者にとっても企業を広く調べ、自らの技術、希望に合致する企業をみつけやすくなるのではないかとNPOを活用した雇用確保の支援も

NPOを活用した雇用確保の支援も

【四国地域モニター】企業には「ワークシェアリング」を含めたそれぞれの職場の実態にあった取り組みが必要だ。また、医療・介護や第一次産業など人手不足の分野への民間企業の参入促進、環境・エネルギー分野における積極的な国内外での事業展開による雇用創出も必要ではないか。

政府には企業の取り組みを補完する

役割が大変重要だ。たとえば、雇用調整助成金の手続きの迅速化を図るため申請書のさらなる簡素化を検討するなど利用しやすい制度づくりが不可欠。NPOはキャリア形成、カウンセリング、インターンシップなど多方面から雇用確保を支援できる。

職場企業の適切な情報を学生に提供する

【九州地域モニター】中途採用が以前より増えたとはいえ、いまだ新卒採用が主流だ。そんな中で、新卒高卒者、大卒者の一生を大きく左右する新規就職が景気動向に大きく振り回されるのは好ましくない。企業側としてもバブル崩壊後の就職氷河期で新卒採用を抑制したことにより、社内の年齢構成のアンバランスが大きな問題として顕在化しつつあり、きびしい時期でも無理をして新卒を確保しておくことが重要であるとの認識は広がっている。しかし、業績の回復が見込めないなかで、民間企業に採用を強制することができないこともまた確かだろう。

そういった中で、やはり政府・自治体の役割は非常に重要だ。若者の就職について、一定の対策が行われているが、景気後退期においてもある程度の新卒採用をうながすためには、より強いインセンティブとなる政策があってもよいのではないかと。新卒を採用した企業に対する減税措置もその一つとして考えられる。

ただし、雇用に関してはエコポイントやエコカー減税のような一過性の景気対策と異なり、長期的な視点から慎重な制度設計を行うことが必要で、対

処療法的なものにはむしろ慎むべきだろう。短期的な視野からの対策は、製造業派遣のように後に大きな問題を残す可能性もありうる。そういった意味では、次の景気後退期に備えて、いまから議論を進めておくことが重要だ。

新卒採用において、大きな問題だと感じているのが、学生側が就職先の業界や企業に対して、知識や認識が不足していることだ。最近の学生は地元志向が強いが、そのわりには全国区レベルの大企業の名前しか知らないことが多い。このような学生側の知識不足がスムーズな就職活動の障害となり、ミスマッチにより、入社二〜三年での退職といったことを引き起こしているのではないかと。

近年では就職支援に力を入れている大学も多いが、すべての大学が強力なスタッフを抱えているわけではない。地域のNPOなどが企業PRというかたちでなく、地場企業に関する適切な情報を学生に提供するセミナーなどを大学で開催するといったシステムがあってもよい。

(調査・解析部 米島康雄)